



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 **santec株式会社**（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬  
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,685	△21.4	296	△46.3	318	△48.5	246	△46.4
2021年3月期第1四半期	2,145	49.0	551	131.0	617	170.5	460	108.5

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 289百万円（△50.8%） 2021年3月期第1四半期 589百万円（298.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.99	—
2021年3月期第1四半期	39.14	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	12,502	10,371	83.0	881.90
2021年3月期	12,561	10,386	82.7	883.14

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 10,371百万円 2021年3月期 10,386百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	△15.4	500	△47.3	520	△50.1	400	△44.8	34.01
通期	8,000	6.5	1,450	2.0	1,500	△5.6	1,150	3.9	97.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,961,100株	2021年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	200,576株	2021年3月期	200,576株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,760,524株	2021年3月期1Q	11,760,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年8月4日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
売上高	2,145	1,685	△459	△21.4%
営業利益	551	296	△255	△46.3%
経常利益	617	318	△298	△48.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	460	246	△213	△46.4%

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで。以下「当第1四半期」)における世界経済につきましては、各国における新型コロナウイルス感染症への対応・対策が進み、企業の設備投資や個人消費が回復の兆しを見せる一方で、変異株による感染の再拡大が発生する等、引き続き予断を許さない状況が続きました。国内におきましても、ワクチン接種が段階的に開始された一方で、4月には3度目となる緊急事態宣言が発出される等、収束への見通しが立ちにくい状況が続きました。また、半導体、ナイロン、銅等の需給バランスの悪化、原材料価格の高騰に伴い、当社グループにおいても部材の長納期化や調達価格の上昇の影響が出始めております。

このような状況の中、当第1四半期における売上高は、1,685百万円(前第1四半期比21.4%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益は296百万円(前第1四半期比46.3%減)、経常利益は318百万円(前第1四半期比48.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は246百万円(前第1四半期比46.4%減)となりました。

光通信部品につきましては、世界的なデータトラフィックの増大に合わせた通信インフラの増強を背景に、引き続き強いニーズがありますが、当第1四半期におきましては短期的な需給の調整局面となり、やや低調な売上となりました。光測定器につきましては、前第1四半期には中国向けの大型プロジェクトにかかる売上が含まれていたため前第1四半期と比べて減収となりましたが、OCT(Optical Coherence Tomography 光干渉断層画像計)システムや医療機器の需要に回復の動きがみられました。

当第1四半期には、当期の課題である「新製品・新市場開拓」の実現に向けて、2021年3月に発表した波長可変光源の新製品TSL-570の販売を開始しました。動画コンテンツの充実や新たな広告チャンネルの活用といった販促活動にも注力した結果、販売開始直後から多数の引き合いをいただき、好調な滑り出しとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

## ① 光部品関連事業

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
売上高	717	626	△90	△12.6%
営業利益	108	75	△32	△30.2%

当事業では、光伝送機器メーカーに対して光通信部品を提供しております。また、LCOS(Liquid Crystal On Silicon)技術を利用した空間光変調器(製品名:SLMシリーズ)を研究開発機関等に提供しております。

当事業を展開する光通信市場は、5G通信ネットワーク、データセンタに向けた投資に伴い中長期的に成長が見込まれる市場ではありますが、短期的には需給の増減が激しく、当第1四半期におきましては光伝送機器メーカーで在庫調整の動きがみられました。

この結果、当第1四半期のセグメント売上高は626百万円となり、前第1四半期の717百万円と比べて12.6%減少しました。セグメント利益は75百万円と、前第1四半期のセグメント利益108百万円と比べて30.2%減少しました。

## ② 光測定器関連事業

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
売上高	1,383	1,004	△378	△27.4%
営業利益	447	221	△226	△50.5%

当事業には(1)主に光通信用部品の製造工程または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、(2)製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、(3)眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当第1四半期のセグメント売上高は1,004百万円と、前第1四半期の1,383百万円と比べて27.4%減少しました。セグメント利益は221百万円となり、前第1四半期のセグメント利益447百万円に比べて50.5%減少しました。

光通信分野向けの測定器につきましては、中国の大型プロジェクト向けの光学特性検査装置(製品名:Swept Test System)の販売が、前第1四半期のセグメント売上及び利益に大きく寄与しましたが、同プロジェクトに関する所要は前期中に一旦終息しております。当第1四半期におきましては、同プロジェクトに代替する大型案件の獲得には至らなかったものの、おおむね計画通りの進捗となりました。

OCTシステムにつきましては、昨年度末から続く半導体需要の高まりを背景に販売が伸長しました。光学式眼内寸法測定装置(製品名:Argos®)につきましても前第4四半期から需要の回復を見せはじめ、当第1四半期は売上が堅調に推移しました。

当第1四半期の実績はおおむね計画通りの進捗となりました。今後の見通しにつきましては以下の通りです。

## ・光部品関連事業

第2四半期以降は需給の調整局面を脱して、緩やかな回復を見込んでおります。

また、国立研究開発法人情報通信研究機構より公募されていた「Beyond 5G研究開発促進事業」への委託研究に、当社等が応募いたしました提案課題「経済性と転送性能に優れた空間多重光ネットワーク基盤技術の研究開発」が採択されました。当プロジェクトを通じて、高速・大容量な次世代光通信ネットワークの研究開発に取り組んでまいります。

## ・光測定器関連事業

光通信分野向けの光測定器につきましては、主に光伝送機器メーカーから引き続き所要があり、光部品の需要回復に伴って伸長する見込みです。OCTシステム、医療機器につきましては今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

第2四半期以降のリスク要因としましては、半導体等の部材調達リスクが挙げられます。製品の供給に支障をきたさないよう、部材の先行手配、在庫保有量の見直しに努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末(12,561百万円)に比べ58百万円減少し、12,502百万円となりました。これは、現金及び預金、有価証券が減少したことによるものであります。

## ② 負債

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末(2,175百万円)に比べ44百万円減少し、2,131百万円となりました。これは、未払法人税等、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

## ③ 純資産

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末(10,386百万円)に比べ14百万円減少し、10,371百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月11日に開示したのから修正はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,207,862	4,059,369
受取手形及び売掛金	1,438,622	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,391,968
電子記録債権	24,989	6,260
有価証券	365,249	287,401
商品及び製品	414,060	425,864
仕掛品	264,285	328,627
原材料	280,791	371,360
その他	87,219	124,020
貸倒引当金	△3,079	△2,793
流動資産合計	7,080,000	6,992,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,427	1,228,636
機械装置及び運搬具(純額)	46,458	42,857
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	39,043	38,360
建設仮勘定	7,256	8,094
その他(純額)	480,947	508,589
有形固定資産合計	3,403,710	3,419,115
無形固定資産	14,736	20,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886,447	1,877,372
長期貸付金	140,960	139,357
その他	41,696	60,635
貸倒引当金	△6,086	△6,123
投資その他の資産合計	2,063,017	2,071,242
固定資産合計	5,481,464	5,510,693
資産合計	12,561,465	12,502,773

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,150	317,185
電子記録債務	311,249	375,545
未払法人税等	208,316	99,918
賞与引当金	71,017	63,893
役員賞与引当金	79,018	8,011
その他	583,089	591,208
流動負債合計	1,461,842	1,455,763
固定負債		
退職給付に係る負債	555,174	564,797
資産除去債務	13,323	13,399
その他	144,930	97,165
固定負債合計	713,428	675,362
負債合計	2,175,271	2,131,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	4,259,543	4,202,029
自己株式	△97,606	△97,606
株主資本合計	10,349,968	10,292,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,532	57,562
為替換算調整勘定	15,692	21,629
その他の包括利益累計額合計	36,225	79,191
純資産合計	10,386,194	10,371,646
負債純資産合計	12,561,465	12,502,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,145,212	1,685,738
売上原価	1,097,057	850,006
売上総利益	1,048,155	835,731
販売費及び一般管理費	496,404	539,216
営業利益	551,750	296,515
営業外収益		
受取利息	22,810	26,298
受取配当金	2,468	4,649
受取賃貸料	7,596	10,656
為替差益	19,531	—
複合金融商品評価益	15,015	4,771
その他	6,200	679
営業外収益合計	73,622	47,055
営業外費用		
支払利息	79	199
為替差損	—	16,714
賃貸不動産関係費用	2,996	8,488
その他	5,295	133
営業外費用合計	8,372	25,536
経常利益	617,000	318,033
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,430
その他	—	0
特別損失合計	—	1,430
税金等調整前四半期純利益	617,000	316,603
法人税等	156,723	69,783
四半期純利益	460,276	246,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,276	246,819



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	460,276	246,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,570	37,029
為替換算調整勘定	△6,757	5,936
その他の包括利益合計	128,813	42,966
四半期包括利益	589,089	289,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,089	289,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客が製品の支配を獲得した時点で収益を認識する方法に変更しています。また、製品の延長保証にかかる対価については、保証期間の経過に伴って収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,650千円減少し、売上原価は8,340千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,310千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,122千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	717,371	1,383,093	2,100,465	44,746	2,145,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	717,371	1,383,093	2,100,465	44,746	2,145,212
セグメント利益又は損失(△)	108,733	447,569	556,303	△4,552	551,750

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	626,861	1,004,609	1,631,471	54,267	1,685,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	626,861	1,004,609	1,631,471	54,267	1,685,738
セグメント利益又は損失(△)	75,865	221,323	297,188	△673	296,515

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、光部品関連事業で1,100千円減少、光測定器関連事業で15,550千円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、光部品関連事業で497千円減少、光測定器関連事業で7,813千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。